

第 59 期
中間事業報告書

2006年4月1日－2006年9月30日



MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

株式会社 森精機製作所

CONTENTS

業務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
工作機械が新時代を切り拓く	3
営業の概況	4
中間連結財務諸表	5
中間財務諸表	7
中期経営計画	8
会社の概要	9
株式の状況	10

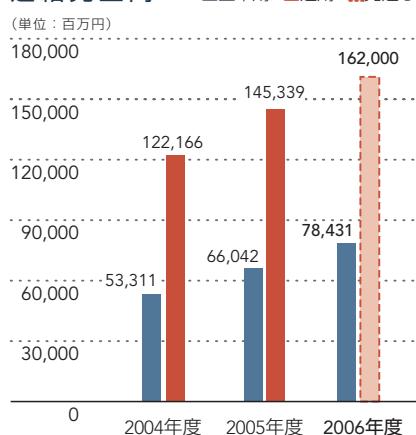
連結

	2004年度		2005年度		2006年度
	上半期 自2004年4月 至2004年9月	通期 自2004年4月 至2005年3月	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月
売上高(百万円)	53,311	122,166	66,042	145,339	78,431
営業利益(百万円)	3,101	10,517	5,577	16,294	10,029
中間(当期)純利益(百万円)	2,574	9,381	4,536	13,801	4,585
1株当たり中間(当期)純利益(円)	29.13	104.94	51.50	153.62	50.07
1株当たり純資産(円)	1,009.63	1,094.25	1,142.34	1,264.32	1,254.17

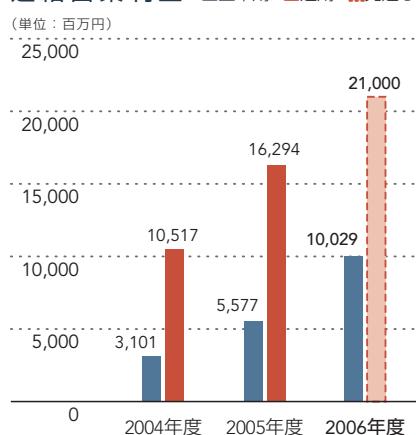
個別

	2004年度		2005年度		2006年度
	上半期 自2004年4月 至2004年9月	通期 自2004年4月 至2005年3月	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月
売上高(百万円)	44,889	103,746	58,214	124,144	66,415
営業利益(百万円)	2,360	8,354	4,640	13,770	8,951
中間(当期)純利益(百万円)	2,034	7,902	4,560	13,284	4,293
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.01	88.19	51.76	147.77	46.87
1株当たり純資産(円)	962.26	1,037.35	1,081.87	1,192.45	1,175.12

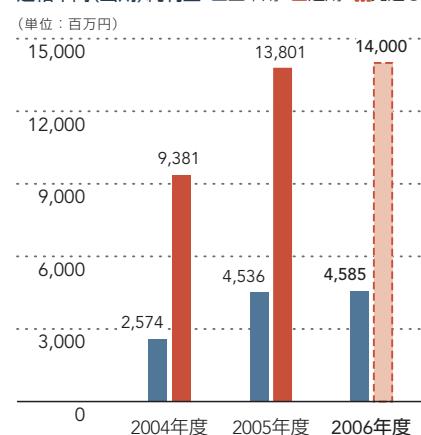
連結売上高



連結営業利益



連結中間(当期)純利益



※2006年度通期の見通しについては、4頁をご覧ください。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第59期中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループでは、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を進めております。Mori-568PLANは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要顧客となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、「Mori-5：世界受注シェア5%」「Mori-6：連結売上原価率60%」「Mori-8：月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げて諸施策を推進しております。このMori-568PLANの第2年目も順調に進捗しておりますが、好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境が悪化したり、為替レートが円高に転じた局面においても経営目標を達成できるように、企業体質のより一層の強化に努めてまいり所存であります。

また、当社グループの規模拡大に伴い、管理の仕組みの構築が急務であると考えております。日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築、及び大量破壊兵器の拡散や通常兵器の過度の蓄積防止を目的とした輸出管理におけるコンプライアンスの推進に重点的に取り組んでまいります。日本版SOX法に関しては金融商品取引法の成立に伴い、2008年度から内部統制報告書の提出が義務付けられる見通しですが、当社グループでは1年前倒しで対応を完了させることを目標としております。2006年度上半期で本社の業務プロセスの文書化を完了しており、下半期で連結子会社への展開、不備事項の改善及びウォークスルーを完了させる予定をしております。輸出管理に関しては社内の輸出管理プログラム遵守のさらなる徹底を行うとともに、不正移転を防止する目的で衝撃感知センサを製品に搭載することを進めております。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、より機動的な配当政策を実施して、株主の皆様いち早く経営成果をお届けする目的から、2006年度より中間配当を実施いたします。当期の中間配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、1株当たり20円を12月28日からお支払いすることといたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまわりますようお願い申し上げます。



2006年12月

取締役社長
工学博士

森 雅彦

より豊かで快適な暮らしを求めて、
 私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。
 この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、
 それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。
 高度な製品、高精度な部品をつくるために
 工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。

■ CNC旋盤 – 工作機械の代表 –

加工物を回転させて
 旋削。

主軸によりワーク（加工物）に回転運動を与え、
 切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の
 代表機種。回転工具を追加したタイプや主軸を二
 つ搭載したタイプもあります。



■ マシニングセンタ – 多機能タイプの工作機械 –

様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、
 主軸に装着した回転工具で
 切削を行う工作機械。工具
 の自動交換機能（ATC）
 を備え、面削りや穴開け、
 中ぐり、タッピングなど
 様々なミーリング加工に対
 応。主軸の位置に応じて立
 形と横形があります。



■ 複合加工機 – 新時代の工作機械 –

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニング
 センタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。ワ
 ークの材料や形状の多様化・複雑化に対応するこ
 とができ、生産性を大きく向上させます。



【経営成績】

当中間期の工作機械業界は、日本国内では好調な企業業績を背景に自動車関連及び一般機械、建設機械、油圧機器、半導体関連産業において設備投資が増加いたしました。欧州では主に航空機関連の需要が好調で、北米では主にエネルギー関連、アジアでは自動車及び一般機械関連の設備投資が増加いたしました。なお、2006年4月には米国のEllison Technologies, Inc社と販売提携を行い、同社がミッドウェスト地区の販売代理店として営業を開始いたしました。

また、国内営業所等の土地建物の売却を決定したことに伴い、簿価と売却価格の差額4,209百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地建物は2006年9月27日に売却を完了いたしました。

このような事業環境のもとで、当中間期の業績といたしましては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、欧州の販売拠点拡大に伴い売上が増加したこと、ユーロ及び米ドルに対して円安となり販売価格が上昇したこと、セル生産及びオートキャンプ場方式の浸透により生産能力が増大したこと、販売・サービス体制の強化により新規顧客の開拓が進んだことなどにより、グループ全体として増収増益となりました。

当中間期の連結の業績につきましては、売上高78,431百万円（対前年同期比18.8%増）、営業利益10,029百万円（対前年同期比79.8%増）、経常利益10,037百万円（対前年同期比89.1%増）、中間純利益4,585百万円（対前年同期比1.1%増）となりました。

また、当中間期の個別の業績につきましては、売上高66,415百万円（対前年同期比14.1%増）、営業利益8,951百万円（対前年同期比92.9%増）、経常利益8,919百万円（対前年同期比99.3%増）、中間純利益4,293百万円（対前年同期比5.8%減）となりました。

【財政状態】

当中間期末における現金及び現金同等物は、30,757百万円（前期末31,582百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,032百万円、売上債権の減少2,507百万円、たな卸資産の増加2,704百万円等により、11,724百万円の増加（前年同期は4,951百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入4,671百万円、有形固定資産の取得による支出3,111百万円等により、538百万円の増加（前年同期は776百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,208百万円、配当金の支払による支出3,677百万円等により、12,992百万円の減少（前年同期は7,435百万円の増加）となりました。

【通期の見通し】

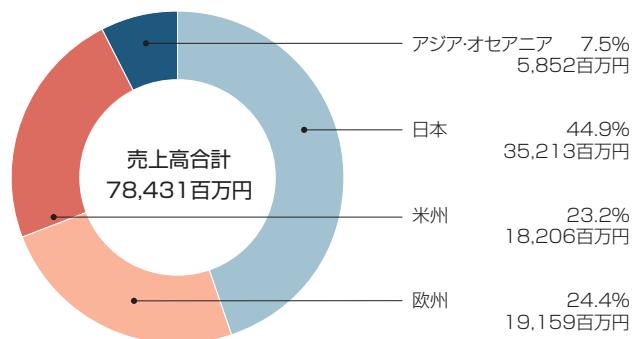
通期の業績見通しは、次のとおりであります。

	単位：百万円	
	連 結	個 別
売 上 高	162,000	138,000
営 業 利 益	21,000	18,000
経 常 利 益	20,800	17,800
当 期 純 利 益	14,000	12,500

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは114円、対ユーロ平均市場レートは142円と想定しております。
- ・2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）の第2年目が順調に進捗するものと予想しております。

地域別売上高



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	80,151	88,824	89,365
現金及び預金	25,955	30,757	31,582
受取手形及び売掛金	25,987	28,006	29,961
たな卸資産	25,877	27,116	25,063
繰延税金資産	136	255	141
未収消費税等	140	261	346
その他	2,320	2,790	2,543
貸倒引当金	△266	△362	△273
固定資産	69,575	64,481	73,412
(有形固定資産)	(55,816)	(48,698)	(55,747)
建物及び構築物	25,553	22,859	25,100
機械装置及び運搬具	5,984	6,452	5,814
土地	20,921	15,364	21,016
建設仮勘定	336	638	717
その他	3,020	3,382	3,098
(無形固定資産)	(2,200)	(2,699)	(2,952)
(投資その他の資産)	(11,559)	(13,083)	(14,712)
投資有価証券	10,498	12,321	13,914
長期前払費用	552	130	234
繰延税金資産	5	9	26
その他	502	622	537
資産合計	149,727	153,306	162,778

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
【負債の部】			
流動負債	22,645	22,755	26,032
買掛金	8,650	10,265	9,697
短期借入金	1,320	1,500	1,320
一年以内返済長期借入金	5,084	-	5,084
繰延税金負債	156	87	203
製品保証引当金	-	677	-
その他	7,434	10,226	9,727
固定負債	26,059	13,880	19,972
新株予約権付社債	11,500	9,331	9,333
長期借入金	10,166	-	5,124
繰延税金負債	2,569	2,485	3,358
再評価に係る繰延税金負債	1,824	1,699	1,824
その他	-	364	332
負債合計	48,704	36,635	46,005
【少数株主持分】			
少数株主持分	201	-	425
【資本の部】			
資本金	28,190	-	29,285
資本剰余金	40,988	-	42,529
利益剰余金	40,380	-	49,645
土地再評価差額金	△4,636	-	△4,636
その他有価証券評価差額金	3,454	-	4,576
為替換算調整勘定	△1,893	-	△1,186
自己株式	△5,661	-	△3,867
資本合計	100,821	-	116,347
負債、少数株主持分及び資本合計	149,727	-	162,778
【純資産の部】			
株主資本	-	112,891	-
資本金	-	29,286	-
資本剰余金	-	42,620	-
利益剰余金	-	44,229	-
自己株式	-	△3,244	-
評価・換算差額等	-	3,279	-
その他有価証券評価差額金	-	3,177	-
繰延ヘッジ損益	-	△688	-
土地再評価差額金	-	1,545	-
為替換算調整勘定	-	△754	-
少数株主持分	-	498	-
純資産合計	-	116,670	-
負債純資産合計	-	153,306	-

Consolidated Financial Statements

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日
売上高	66,042	78,431	145,339
売上原価	41,275	47,895	89,984
売上総利益	24,766	30,536	55,354
販売費及び一般管理費	19,188	20,507	39,060
営業利益	5,577	10,029	16,294
営業外収益	339	306	625
営業外費用	610	297	1,017
経常利益	5,307	10,037	15,902
特別利益	1,328	46	1,309
投資有価証券売却益	917	-	917
固定資産売却益	347	5	378
貸倒引当金戻入益	63	35	13
投資その他の資産売却益	-	5	-
特別損失	1,601	5,050	2,058
固定資産除却損	1,089	83	1,238
固定資産売却損	88	100	120
減損損失	349	4,209	608
関係会社株式評価損	44	-	44
投資その他の資産評価損	28	-	45
過年度製品保証引当金繰入	-	657	-
税金等調整前中間(当期)純利益	5,033	5,032	15,154
法人税、住民税及び事業税	372	607	1,146
法人税等調整額	80	△230	125
少数株主利益	43	69	80
中間(当期)純利益	4,536	4,585	13,801

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,951	11,724	17,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	776	538	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,435	△12,992	4,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△96	158
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	13,180	△825	18,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,772	31,582	12,772
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,952	30,757	31,582

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593	4,576	-	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772	
中間連結会計期間中の変動額													
新株の発行	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	
剰余金の配当	-	-	△3,677	-	△3,677	-	-	-	-	-	-	△3,677	
役員賞与	-	-	△142	-	△142	-	-	-	-	-	-	△142	
中間純利益	-	-	4,585	-	4,585	-	-	-	-	-	-	4,585	
自己株式の取得	-	-	-	△4	△4	-	-	-	-	-	-	△4	
自己株式の処分	-	89	-	626	716	-	-	-	-	-	-	716	
土地再評価 差額金取崩高	-	-	△6,181	-	△6,181	-	-	-	-	-	-	△6,181	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	4,599	
中間連結会計期間中の変動額合計	1	90	△5,415	622	△4,701	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	△102	
2006年9月30日残高	29,286	42,620	44,229	△3,244	112,891	3,177	△688	1,545	△754	3,279	498	116,670	

中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	67,912	73,439	73,856
固定資産	70,755	64,692	74,297
資産合計	138,668	138,131	148,154
【負債の部】			
流動負債	17,456	16,054	19,104
固定負債	25,704	13,202	19,284
負債合計	43,161	29,257	38,388
【資本の部】			
資本金	28,190	-	29,285
資本剰余金	40,988	-	42,529
利益剰余金	33,178	-	41,903
土地再評価差額金	△4,636	-	△4,636
その他有価証券評価差額金	3,446	-	4,549
自己株式	△5,660	-	△3,865
資本合計	95,506	-	109,766
負債資本合計	138,668	-	148,154
【純資産の部】			
株主資本	-	104,860	-
資本剰余金	-	29,286	-
利益剰余金	-	42,620	-
自己株式	-	36,195	-
評価・換算差額等	-	△3,242	-
その他有価証券評価差額金	-	4,014	-
繰延ヘッジ損益	-	3,157	-
土地再評価差額金	-	△688	-
純資産合計	-	108,874	-
負債純資産合計	-	138,131	-

中間損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自2005年4月1日 至2005年9月30日	自2006年4月1日 至2006年9月30日	自2005年4月1日 至2006年3月31日
売上高	58,214	66,415	124,144
売上原価	39,175	43,222	82,238
売上総利益	19,038	23,192	41,906
販売費及び一般管理費	14,398	14,240	28,135
営業利益	4,640	8,951	13,770
営業外収益	256	198	330
営業外費用	421	231	698
経常利益	4,475	8,919	13,401
特別利益	1,297	9	1,299
固定資産売却益	262	0	268
投資有価証券売却益	917	-	917
貸倒引当金戻入益	118	4	114
投資その他の資産売却益	-	5	-
特別損失	1,192	4,739	1,374
固定資産除却損	683	62	824
固定資産売却損	85	98	110
減損損失	349	4,209	349
関係会社株式評価損	44	-	44
投資その他の資産評価損	28	-	45
過年度製品保証引当金繰入	-	369	-
税引前中間(当期)純利益	4,581	4,189	13,326
法人税、住民税及び事業税	21	21	42
法人税等調整額	-	△125	-
中間(当期)純利益	4,560	4,293	13,284
前期繰越利益	1,604	-	1,604
土地再評価差額金取崩額	△8,535	-	△8,535
当期末処分利益又は 中間未処理損失(△)	△2,370	-	6,354

中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	29,285	42,529	41,903	△3,865	109,852	4,549	-	△4,636	△86	109,766
中間会計期間 中の変動額										
新株の発行	1	1	-	-	2	-	-	-	-	2
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△3,677	-	△3,677	-	-	-	-	△3,677
役員賞与	-	-	△142	-	△142	-	-	-	-	△142
中間純利益	-	-	4,293	-	4,293	-	-	-	-	4,293
自己株式の取得	-	-	-	△4	△4	-	-	-	-	△4
自己株式の処分	-	89	-	626	716	-	-	-	-	716
土地再評価 差額金取崩高	-	-	△6,181	-	△6,181	-	-	-	-	△6,181
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△1,392	△688	6,181	4,101	4,101
中間会計期間中 の変動額合計	1	90	△5,707	622	△4,992	△1,392	△688	6,181	4,101	△891
2006年9月30日残高	29,286	42,620	36,195	△3,242	104,860	3,157	△688	1,545	4,014	108,874

グローバルワンを実現するために—中期経営計画「Mori-568PLAN」—

お客様にとって、工作機械メーカーの最大の価値は「継続」することだと私たちは考えます。生産性を向上するマシンをつくり続け、永続的にサポートし続けること。こうした継続の中で、最新・最高の技術とサービスをお客様にご提供するために、工作機械業界のグローバルワンになることが私たちの使命なのです。そこで、2005年度より3ヵ年にわたる中期経営計画「Mori-568PLAN」を策定しました。事業環境依存型企業から脱却し、安定成長モデルの企業経営を実現することで、お客様にとって最も信頼できるパートナーとなる。私たちのたゆまぬ努力のすべては、全世界のお客様の生産性と効率性向上を支え続けるためのものなのです。「Mori-568PLAN」のもと、私たちはグローバルワンの実現に向かって確実に成長を遂げています。

Mori-5：世界受注シェア5%獲得

世界の工作機械需要が年間3兆5,000億円で一定であると仮定し、2004年度には3.5%だった世界受注シェアを5%にまで引き上げていきます。2005年度の実績は4.2%、1,453億円となりました。2006年度上半期はシェア4.5%獲得、784億円の売上と、順調にシェアを伸ばしています。

Mori-6：連結売上原価率60%

2004年度66%の連結売上原価率を60%に減少させていきます。素材から完成ユニットまで内製化を進めるなど、徹底したコスト削減に努め、2006年度上半期の実績は61.1%と大きく減少させることができました。社内の各部署が有機的に原価低減に取り組んだことに加え、サプライヤーとの連携を強化できたことが結果につながりました。

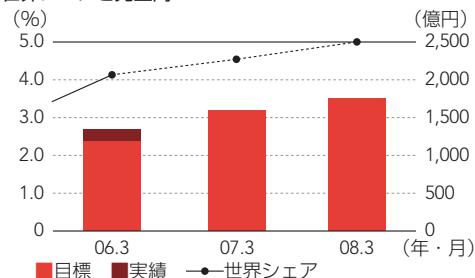
Mori-8：月産800台生産体制の確立

より短納期でのマシン供給に対応できる月産800台生産体制を確立するため、セル生産の導入に代表される生産改革を推進してきました。2006年度上半期の実績は月平均560台となっております。

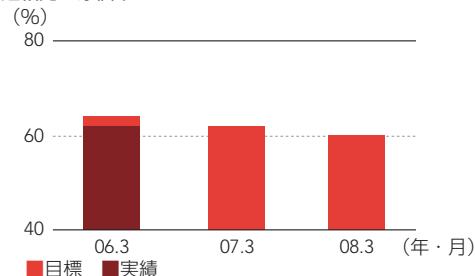


2005年度よりスタートしました中期経営計画「Mori-568PLAN」のロゴマークです。『5』は世界受注シェア5%、『6』は連結売上原価率60%、『8』は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標を表しています。

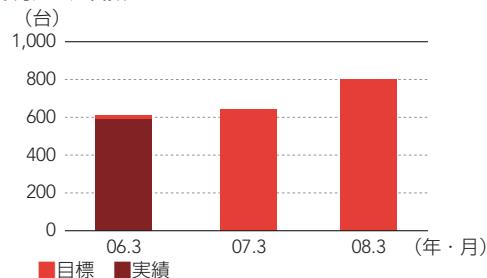
〉世界シェアと売上高



〉連結売上原価率



〉月産生産台数



会社名	株式会社森精機製作所 (MORI SEIKI CO., LTD.)		
資本金	29,286,716,609円		
設立	1948年10月		
主な事業内容	工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造及び販売		
従業員	2,047名（個別） / 2,979名（連結）		
ホームページ	http://www.moriseiki.com		
役員	取締役社長 ※ 森 雅 彦	取締役副社長 ※ 水 口 博	
	専務取締役 平 元 一	専務取締役 斎 藤 豪	
	常務取締役 大 倉 浩	常務取締役 中 田 拓	
	常務取締役 藤 嶋 誠	常務取締役 繁 田 義	
	取締役 玉 井 宏	取締役 小 尾 孝	
	取締役 濱 邊 康	取締役 白 鳥 秀	
	取締役 西 尾 豊	取締役 内ヶ崎 守	
	取締役 前 田 憲	取締役 前 堀 克	
	常勤監査役 梅 岡 匡	常勤監査役 影 山 康	
	監査役 前 堀 克	監査役 野 一 色 靖	
	監査役 仲 西 隆		

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
 2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

国内

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ	南大阪テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ	姫路テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ	尼崎テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ	岡山テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ	米子テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ	高松テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ	愛媛テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ	広島テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ	福岡テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ	熊本テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ	
千葉テクニカルセンタ	
八王子テクニカルセンタ	
東京テクニカルセンタ	
品川テクニカルセンタ	
横浜テクニカルセンタ	
長野テクニカルセンタ	
松本テクニカルセンタ	
富山テクニカルセンタ	
静岡テクニカルセンタ	
浜松テクニカルセンタ	
MFプロジェクトセンタ	
金沢テクニカルセンタ	
安城テクニカルセンタ	
MIプロジェクトセンタ	
名古屋テクニカルセンタ	
岐阜テクニカルセンタ	
三重テクニカルセンタ	
京都テクニカルセンタ	
滋賀テクニカルセンタ	
大阪テクニカルセンタ	

国内連結子会社

株式会社太陽工機
 株式会社森精機テクノ
 株式会社森精機トレーディング
 株式会社森精機部品加工研究所
 株式会社森精機治具研究所

国内非連結子会社

森精機興産株式会社
 株式会社秋篠金型研究所
 株式会社森精機販売
 株式会社森精機リース

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

国内持分法非適用関連会社

伊藤忠プラマック株式会社
 他3社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK) LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
 MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
 上海森精机机床有限公司
 MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
 DTL MORI SEIKI, INC.
 PT. MORI SEIKI INDONESIA
 MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED
 MS SYFRAMO S.A.S.

海外非連結子会社

MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.

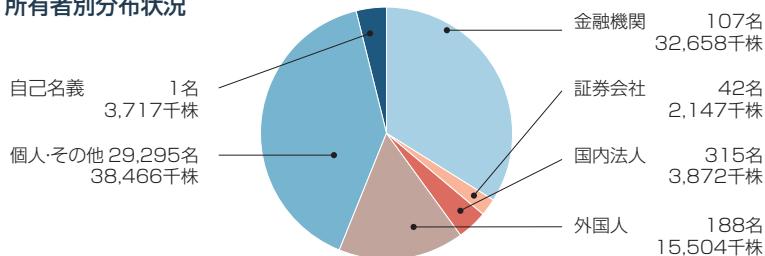
海外テクニカルセンタ

インドテクニカルセンタ

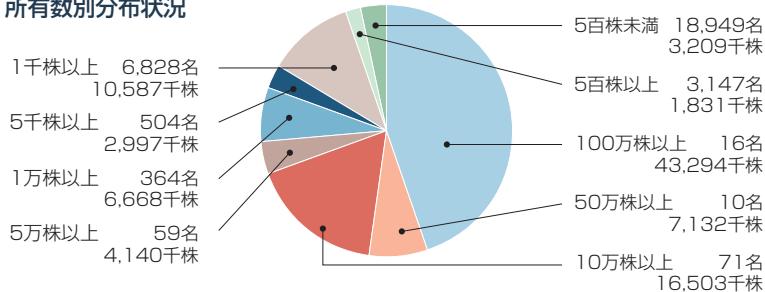
発行可能株式総数 157,550,000株
 発行済株式の総数 96,366,350株
 株主数 29,948名
 大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,459	9.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,141	5.55
森 雅彦	4,615	4.98
森 幸男	4,150	4.48
株式会社森精機製作所	3,717	—
株式会社南都銀行	2,920	3.15
森 優	2,453	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,820	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,710	1.84
住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,578	1.70

所有者別分布状況



所有数別分布状況



株 主 メ モ

- 事業年度** 毎年4月1日から3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月中
- 基準日** 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号（〒541-8502）
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- （各種お問合せ）** 電話 0120-094-777
※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
「株式に関するお手続き」をご利用ください。
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 单元未満株式の
買取および買増** 单元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。
- 公 告 掲 載 URL** <http://www.moriseiki.com/indexj.html>
事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部